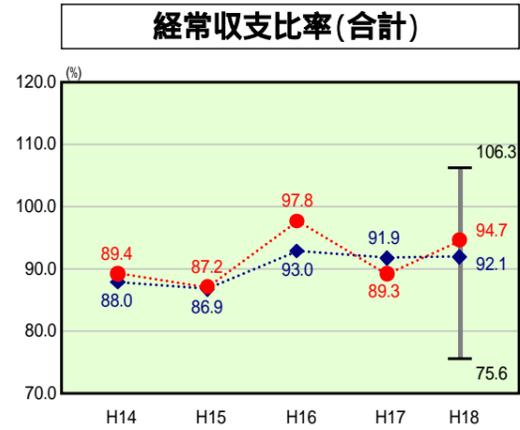


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

大分県 日田市

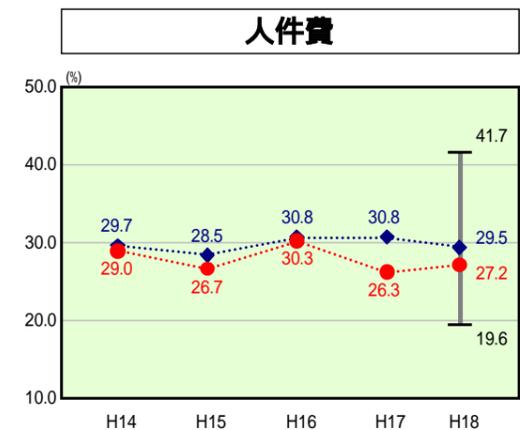
経常収支比率の分析



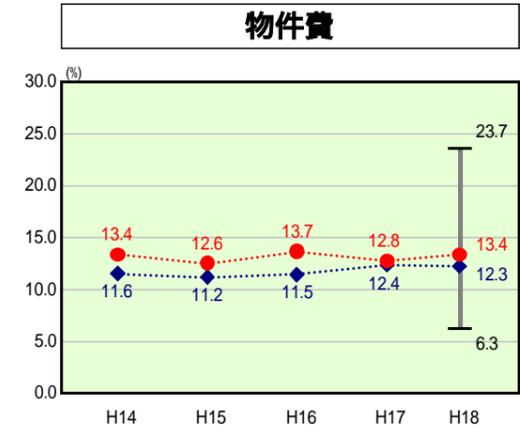
当該団体値 ●
類似団体平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ⊥

人口	74,551人(H19.3.31現在)
面積	666.19 km ²
歳入総額	35,332,127千円
歳出総額	34,317,881千円
実質収支	931,339千円

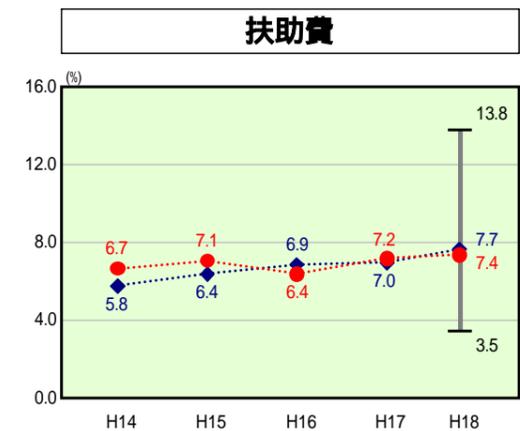
H18類似団体内順位 92/127
全国市町村平均 90.3
大分県市町村平均 92.5



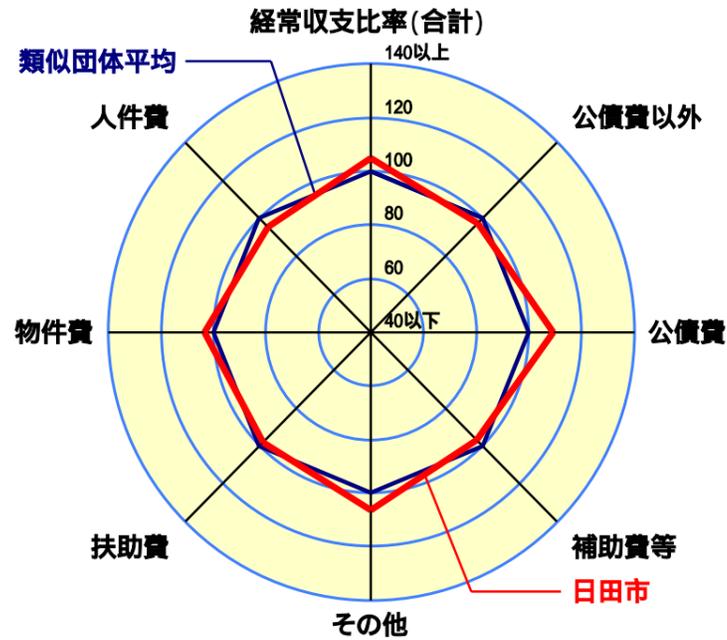
H18類似団体内順位 40/127
全国市町村平均 28.2
大分県市町村平均 33.0



H18類似団体内順位 81/127
全国市町村平均 12.9
大分県市町村平均 11.6



H18類似団体内順位 62/127
全国市町村平均 8.6
大分県市町村平均 7.9



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っている状況にあり、事務事業・組織の見直しとともに、施設運営等の民間委託を推進し適正化を図っていることが要因として挙げられる。前年度から増加している要因としては退職金の増が挙げられる。今後も新規採用の抑等、行財政改革への取り組みを通じて人件費削減に努める。

【物件費】
物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均を上回っており、平成17年度よりも高くなっている。施設運営等の民間委託を推進していること等が要因として挙げられる。今後、施設の維持管理等の委託料については、業務内容等の見直しを行い、経費削減可能な部分については積極的に削減を図る。

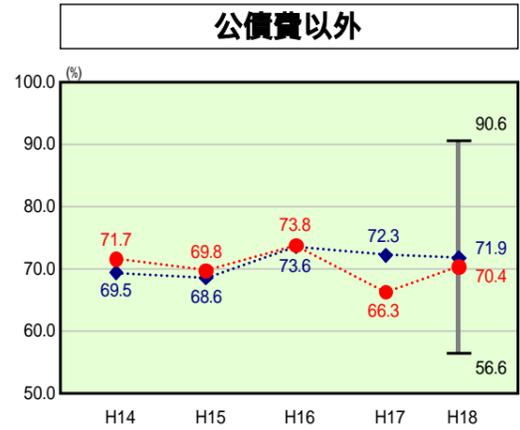
【扶助費】
扶助費に係る経常収支比率は、僅かながら類似団体平均を下回っているが、近年、生活保護費等の増により上昇傾向にある。今後も少子高齢化等の進行に伴う増加傾向が見込まれることから、資格審査の適正化等に努めていく。

【公債費】
公債費に係る経常収支比率は、市町村合併に伴い、合併町村の地方債を引継いだ影響により地方債現在高が増加したため、地方債の元利償還額が膨らんでおり、平成16年度から大幅に増加し類似団体を上回った状況にある。また、平成18年度から合併特例債の元金償還が始まったことにより前年度から増加した主な要因となっている。

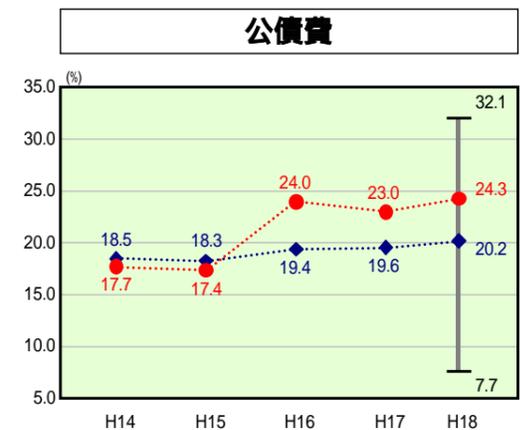
【補助費等】
補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較して下回っており、近年、下降傾向にある。今後も、補助金を交付する対象団体の事業内容及び決算状況等を考慮し整理合理化を図り、不適当な補助金については、見直しや廃止を行う。

【その他】
その他に係る経常収支比率が、類似団体平均を大きく上回っているのは、繰入金の増加が主な要因となっている。前年度と比較して伸びた要因として、公共下水道事業における繰出基準の変更によるものとなっている。

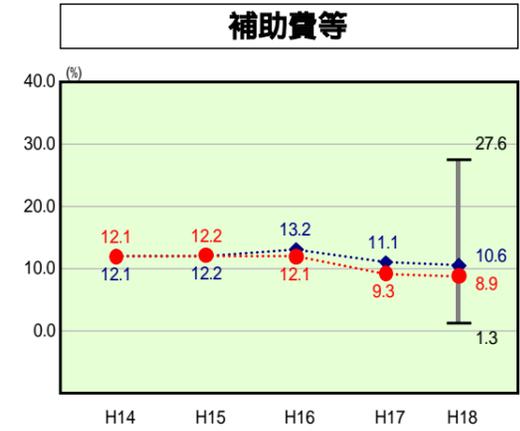
【普通建設事業費】
普通建設事業費の人口1人当たりの決算額が平成16年度から大幅に増加したのは、総合文化施設建設に伴うものが主な要因となっている。平成19年度における建設工事の終了に伴い、平成20年度以降は、減少が見込まれる。



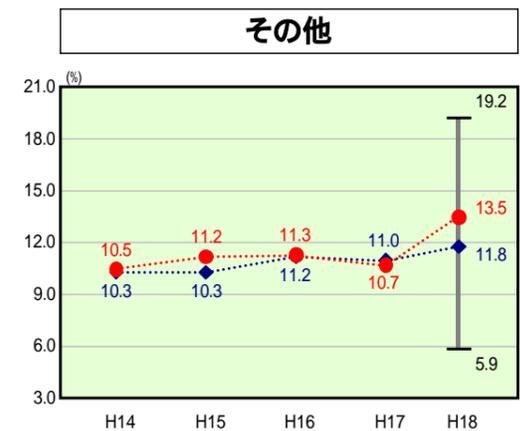
H18類似団体内順位 36/127
全国市町村平均 70.5
大分県市町村平均 70.9



H18類似団体内順位 109/127
全国市町村平均 19.8
大分県市町村平均 21.6



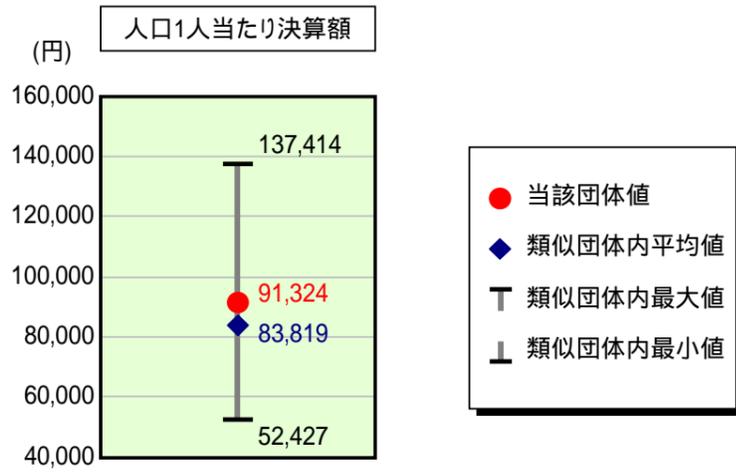
H18類似団体内順位 46/127
全国市町村平均 10.2
大分県市町村平均 5.8



H18類似団体内順位 94/127
全国市町村平均 10.6
大分県市町村平均 12.6

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



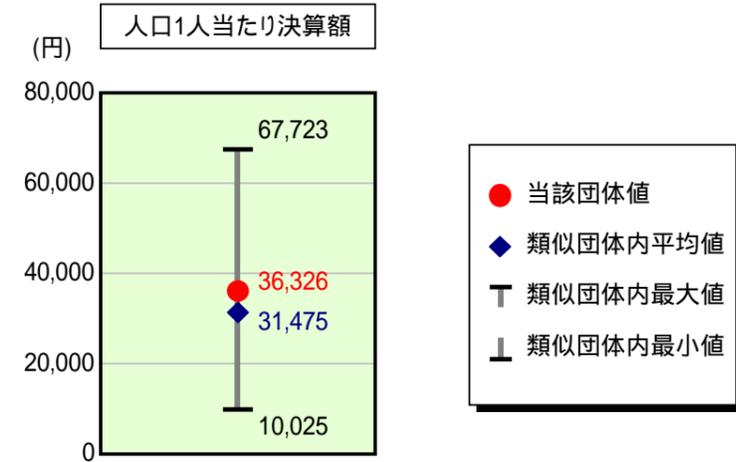
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	6,210,506	83,305	77,107	8.0
賃金(物件費)	207,088	2,778	3,450	19.5
一部事務組合負担金(補助費等)	707,556	9,491	6,449	47.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	707	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	218,206	2,927	2,833	3.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	91,658	1,229	1,730	29.0
退職金	626,718	8,407	8,460	0.6
合計	6,808,296	91,324	83,819	9.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.72	8.20	0.52
ラスパイレス指数	96.4	97.3	0.9

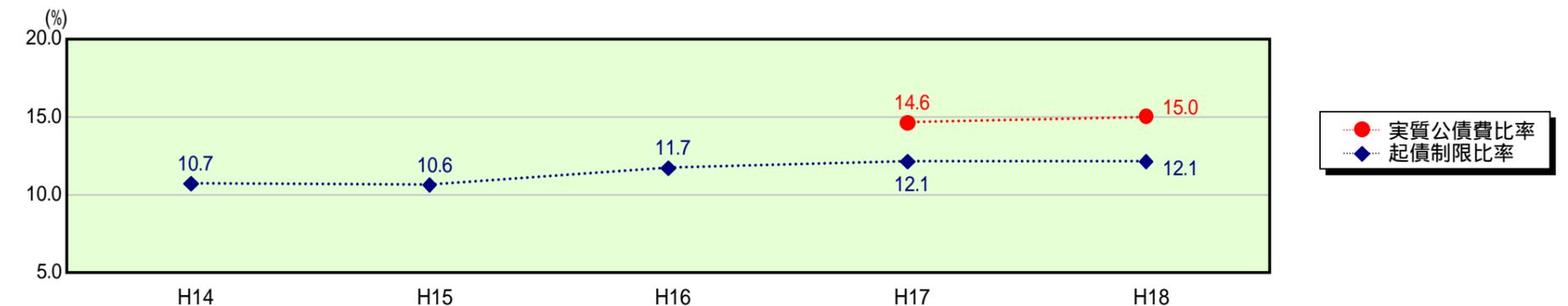
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

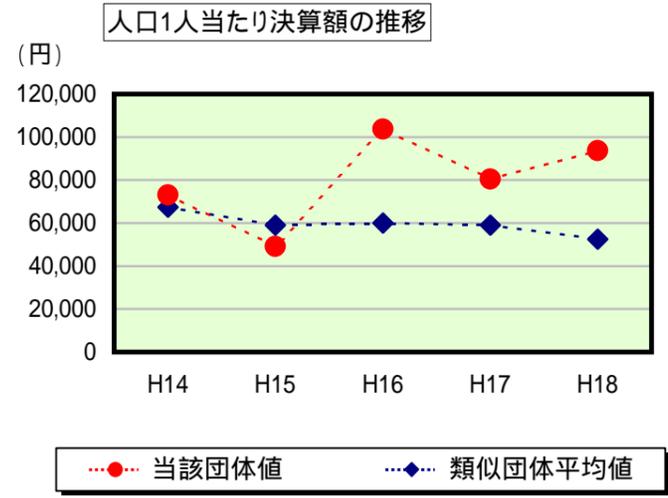
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	5,171,981	69,375	46,879	48.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	19	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,073,492	14,399	12,453	15.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	293,329	3,935	4,468	11.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	23,696	318	1,748	81.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	302	4	21	81.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	3,854,650	51,705	34,112	51.6
合計	2,708,150	36,326	31,475	15.4

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	4,553,314	73,022	11.4	67,339	16.2	27.6
うち単独分	2,672,541	42,860	21.2	40,412	12.0	33.2
H15	3,057,850	49,211	32.6	58,976	12.4	20.2
うち単独分	1,874,740	30,171	29.6	37,803	6.5	23.1
H16	7,880,287	103,729	110.8	59,990	1.7	109.1
うち単独分	5,712,560	75,195	149.2	35,137	7.1	156.3
H17	6,061,884	80,421	22.5	59,039	1.6	20.9
うち単独分	3,101,144	41,142	45.3	34,986	0.4	44.9
H18	6,980,874	93,639	16.4	52,453	11.2	27.6
うち単独分	4,829,717	64,784	57.5	30,509	12.8	70.3
過去5年間平均	5,706,842	80,004	16.7	59,559	7.9	24.6
うち単独分	3,638,140	50,830	30.6	35,769	7.8	38.4